

「拉致」と「暗殺」で重要証言

脱北「テロ組織幹部」が極秘来日中

北朝鮮が短距離ミサイル発射実験を繰り返して国際社会を揺さぶるなか、北朝鮮工作機関の元高官が日本外務省の要請で密かに訪日し、テロ組織の内幕について証言を始めている。韓国海軍哨戒艦「天安」号沈没事件や延坪島砲撃事件（いずれも二〇一〇年）、金正恩朝鮮労働党委員長の異母兄、金正男氏の暗殺事件（一七年）への関与が疑われる朝鮮人民軍偵察総局の創設メンバーで、ハイレベルの特殊工作員だ。

その人物は李勇男氏。職位は明かされていないが、党階級で言えば「副部長級」とみられる。工作機関出身のため複数の名前を使い分けている。

北朝鮮の金策工業大で工業技術を学び、人民経済大で貿易業務に精通した後、工作員養成機関である金正日政治軍事大に入った。数年間、国家機関に所属した後、韓

国での地下組織や工作員を管理する党対外連絡部▽破壊工作や要人暗殺の実動部隊を束ねる党作戦部▽海外拉致・テロを計画・実行する対外情報調査部（通称35号室）——という三つの党精鋭の工作機関を渡り歩いた。

李氏が作戦部に所属していた〇九年、当時の最高指導者、金正日総書記が三つの工作機関を統合するよう側近の呉克烈作戦部長（当時）に指示。李氏は呉部長とともに新組織の機構・任務・人事を練った。その後、東欧諸国や中国に転出。外交官の身分で各国の北朝鮮大使館に勤務しながら偵察総局の活動拠点づくりを担った。

李氏が亡命を決断したのが、一三年十二月、金正恩氏の叔父、張成沢・国防副委員長が処刑された時だった。李氏は四半世紀にわたって張氏と資金源を共有してきた。身の危険を感じた李氏は、家

族を連れて韓国・国家情報院の保護を受け、亡命した。

テロ専門「十九課」を創設

李氏の情報のうち、日本政府が注目しているのは、偵察総局の実像と、日本人拉致被害者の北朝鮮での生活情報だ。

前者については李氏は詳細を証言している。

「北朝鮮の独裁体制は工作機関が支えている。金総書記から金正恩氏に権力基盤が引き継がれる時期、複数あった工作機関では縦割りの弊害が目立った」

工作機関は最高指導者の直接指示を受ける。このため、他の組織がどんな仕事を任されているのか把握できない。必要な装備が他の部署にあるのを知らずに外国から高額で調達したり、他の部署がターゲットの活動状況を把握しているのに共有されなかったりした。

捕まらないので、北朝鮮の仕業とは断定されない

これが北朝鮮式のテロというわけだ。

拉致問題と「二つの茶番劇」

李氏は作戦部で日本人拉致被害者の情報も聞いたことがある。

「被害者の一部は、党統一戦線部と対外情報調査部が管理する平壤中心部近くの招待所にいた。党財政経理部から食糧や衣類など必需品はすべて与えられていた」

「拉致被害者の職場として平壤のホテルに日本の中古品の輸入を手掛ける商社が設立され、地元住民に交じって働いていた。一般住民に『彼らは拉致被害者』などという感覚はなかった」

さらに李氏は拉致問題に関連して、北朝鮮側に「二つの茶番劇」があったという。

一つは「日朝首脳会談（〇二年）の際、金正日総書記が拉致を「特殊機関の一部の妄動主義者らがやった」と弁明したこと。李氏は「金総書記の許可がなければ拉致は実行できないというのが工作機関の常識だ」と訴える。

金正恩体制に移行する際、動搖の芽を根こそぎ取り除くためにも工作機関の統制・強化は不可欠だったというのだ。

偵察総局創設の際、李氏が呉部長に提起したのが、テロ専門の精鋭部隊の設置だった。

工作員が時間をかけて計画を詳細に練り上げ、偵察総局の海外担当戦術連絡所に命じて任務を遂行させる——このすべてのプロセスを管理するため一年に立ち上げたのが「十九課」だった。十九課の存在が表面化したのは、李氏の証言が初めてのようにだ。

海外担当戦術連絡所とは、テロを実行する戦術員の精鋭が所属する機関。毒ガス・毒針から水中推進機などに至るまで製造する。

十九課の課長に抜擢された崔スンホ氏は、対外連絡部の工作員だった一九九七年二月、金正男氏の従兄弟だった李韓永氏を、亡命先の韓国で暗殺した人物。崔氏を課長に推薦したのが、初代の偵察総局長となり、のちに米朝首脳会談で金正恩氏の横に座った金英哲氏だった。

金正男氏がマレーシアのクアラ

もう一つは、北朝鮮が一四年七月、拉致被害者を含むすべての日本人に関して調査するとして組織した特別調査委員会。「被害者がどこで生活し、何をしているか、あらゆる情報が工作機関から金総書記や金正恩氏に報告されている。把握していることをあえて『調査する』と言っただけ」

李氏は日本政府側に、まず北朝鮮側の思考回路を理解するよう促しているという。

李氏の証言は日本外務当局の情報と合致する部分が多く、証言は信頼性が高いようだ。だが、本人が関わったはずの天安号沈没事件や延坪島砲撃事件については言及を避けている。工作員の中には亡命を装って、敵国に浸透する例もあり、日本側の核心情報には触れさせていない。

いずれにせよ、北朝鮮はテロ精鋭組織を温存している。金正恩氏の指示があれば、世界のどこでも、白昼堂々と要人を暗殺できる。安倍政権が北朝鮮との交渉を模索するならば、核・ミサイルへの警戒に加え、テロの意図・能力も念頭に置いておく必要がある。

ルンプール国際空港で暗殺された事件も偵察総局が手がけたというのが定説だ。冒頭の李勇男氏は既に亡命していたため、指揮に関与したわけではない。だがマレーシア当局によって手が明かされるにつれ、「十九課のテロに違いない」と確信するようになったという。

李氏は「正男氏暗殺を見届ける喫茶店から逃走の段取りまで、すべて偵察総局長の承認を受けていたはずだ。現場は十九課工作員が指揮し、海外担当戦術連絡所の戦術員が実行犯のベトナム人とインドネシア人の女二人を操った」とみる。

またこうも言い切った。

「殺すだけなら、十メートル以上の距離から毒針を放ち、心臓を破裂させて殺せば良い。そうすれば死因は『心破裂』として片づけられる」

あえて人目につく空港を選び、テロを実行する。「たとえ北朝鮮当局が否定しても、世界中の誰もが『北朝鮮による暗殺』と考える。金正恩体制を少しでも揺さぶろうとすれば殺すというメッセージを強烈に発信しながらも、戦術員は



いまだに一線級のスパイが温存されている（過去の北朝鮮による工作活動の被疑者ら）